

(続紙 1)

京都大学	博士（ 人間・環境学 ）	氏名	黄 海洪
論文題目	単語親密度に基づく介護用語の平易化に向けた日本語学習語彙リストの構築		
(論文内容の要旨)			
本学位申請論文は、専門日本語教育において、学習者にとって必要となる専門用語の選定に関して、コーパス調査と単語親密度調査を行い、エビデンスに基づいた学習用語彙リストを構築することを目的としている。介護現場は、医療や看護との関わりが深く、一般に馴染みの薄い専門用語が多いため、学習者にとって専門用語の習得は大きな負担となっており、本論文はその問題を解決に近づけるものである。本論文は全8章で構成される。 第1章は、本論文が扱う専門日本語教育と職業目的の日本語教育の概要について説明し、専門日本語教育の重要性について述べている。本論文が対象とする介護分野では、人材確保の観点から外国人労働者の日本語教育が急務であるにも関わらず、使用される語彙に難解なものが多く含まれるため、教育やコミュニケーションにおいて問題が生じている。本章では、本論文が介護分野における日本語教育の問題解決に向けて取り組む課題、目的と意義について述べている。 第2章は、専門日本語教育の理論的枠組みを提示し、関連する先行研究を例示しながら、本論文の位置付けを示している。まず、英語教育における「特定目的の英語」(English for Specific Purposes: ESP) 教育の背景と理論について述べ、次いで、ESPの理論を基盤にした「特定目的の日本語」(Japanese for Specific Purposes: JSP) 教育の理論の発展過程を概観している。本論文では、JSPの下位分類である「特定職業目的の日本語」を細分化し、「高度専門就労目的の日本語」と「技能就労目的の日本語」の枠組みを提案している。技能就労目的の日本語を学ぶ学習者の多くは、ヨーロッパ共通言語参照枠のB1レベル(自立的に生活できる言語習熟度)以下であり、これまでの専門日本語教育が学習者のニーズとレベルに合致していない点を指摘し、平易な言葉で学ぶ専門日本語の必要性を主張する。 第3章は、外国語教育における語彙習得の観点から、語彙リストの構築についての先行研究について検討している。英語教育と日本語教育を対象として、これまでの語彙リストの特徴や教育上の影響について詳説している。多くの語彙リストは使用頻度に基づくが、職業や場面などによって学習者が実際に会える頻度の順番とは異なるという問題を指摘し、単語親密度という観点を考慮する必要があることを指摘している。 第4章は、介護に関する外国人学習者向け教材の分析を通じて、介護分野の日本語教育が抱えている問題を明らかにする。具体的には、介護分野の日本語教科書を対象として、使用語彙の量的調査を行って改善すべき点を指摘している。調査により、現在の教科書が			

日本語学習者の日本語レベルと合致していないことが明らかとなり、学習者のニーズとレベルに応じた教材開発の必要性を主張している。

第5章は、介護現場に必要な専門用語の選定をするために介護に関するコーパスを構築し、そのコーパスを用いた介護専門用語の抽出と分析の結果を述べている。コーパスの構築にあたっては、介護者としての資格を得るために必要な語彙と実際の介護現場で使用されている語彙を調査するために、介護の国家試験問題と介護施設での会議議事録を使用する。国家試験のコーパスと『現代日本語書き言葉均衡コーパス』の出現頻度を比較し、介護分野に特徴的に出現する語彙を抽出する一方、会議議事録のコーパスのテキストマイニング分析によって、介護現場の言葉の使用実態を可視化し、それぞれの特徴を明らかにしている。

第6章は、専門用語の重要性を適切に評価するために、頻度以外の客観的指標として単語親密度を導入し、介護分野の専門用語の分析を行っている。具体的には、『令和版単語親密度データベース』とクラウドソーシングを活用して、国家試験のコーパスから抽出された300語の特徴語を対象に、介護福祉士と一般の方の各単語に対する親密度をインターネットパネル調査によって測定する。さらに、パネル調査の結果を基に、各単語の親密度をベイズ推定によって算出する。抽出した特徴語に関して、介護福祉士の単語親密度平均の方が高いことが明らかとなり、実際の接触頻度を反映する単語親密度調査が、専門用語の選定に有効であることを主張している。

第7章は、介護用語の平易化に向けて、構築した語彙リストの語彙の平易化を試みている。単語親密度データベースの単語親密度と介護福祉士の単語親密度の差が1以上ある語を言い換えの対象語として選定し、73語の言い換えリストを構築する。さらに、使用目的に応じた3種類の言い換え方法を提案し、使用場面ごとに整理して、平易化した専門語彙リストを作成している。

第8章は、本論文の総括である。従来の専門用語の語彙リストの構築で用いられてきた頻度以外の指標として、専門家の単語親密度が重要な役割を果たすことを示し、実際の教育や使用現場に有効な言い換えを行うことで、専門日本語教育の教材開発に資することを主張している。

本論文は、外国人介護労働者の日本語学習支援を目的とし、介護分野における専門用語の選定および平易化に焦点を当てた専門日本語教育に関するものである。本論文の研究背景には、超高齢社会を迎えた日本において介護人材の不足が深刻化し、その対策として外国人介護労働者の受け入れが進められている現状がある。しかし、多くの外国人介護労働者は来日時点での日本語能力が日本語能力試験のN4程度にとどまり、介護専門用語の理解および運用に困難を伴っている。

本論文では、まず外国人介護労働者向け日本語教材の分析を実施し、教材の難易度と学習者の日本語能力との間に大きな乖離が存在することを明らかにした。具体的には、『介護の日本語』および『介護の特定技能評価試験学習テキスト』の2種類の教材を対象に分析を行った結果、一方の教材においては漢字の約7割、もう一方においては約8割がN3以上であることが判明した。この結果は、N4程度の日本語能力しか有していない外国人介護労働者にとって、教材の内容が過度に難解であることを示唆している。

次に、介護分野の専門用語を効果的に抽出するため、国家試験問題および介護現場の会議議事録を基に介護コーパスを構築した。本コーパスを『現代日本語書き言葉均衡コーパス』と比較することにより、介護分野に特有の語彙を特定した。コーパス分析の結果、二字漢語が約半数、三字以上の漢語表現が約4割を占めることが明らかとなった。また、介護現場の会議議事録からは、日本の食文化に関連する語彙が多く抽出され、介護分野の語彙における文化的要素の重要性が示唆された。

さらに、抽出した専門用語について、介護福祉士および一般の方を対象とした単語親密度調査を実施した。本調査では、クラウドソーシングを活用し、ベイジアン線形混合モデルを用いて単語親密度を推定している。その結果、とくに「医療的ケア」および「障害の理解」に関連する用語において、介護福祉士と一般の方の間で顕著な単語親密度の差が認められた。この結果は、外国人介護労働者が現場で介護作業に従事する際、この分野に関する語彙が障壁となる可能性を示している。

これらの分析結果を基に、介護の現場で日本語教育に従事する専門家の協力を得て、使用目的に応じた3種類の言い換え案を作成した。1つ目は、情報交換の効率性を重視した言い換え、2つ目は、初学者向けの詳細な説明を伴う言い換え、3つ目は、相手の介護知識および日本語能力を考慮した言い換えである。これらの言い換え案は、使用場面ごとに整理され、介護現場において実践的に活用可能な形にまとめられている。

本論文の日本語教育研究における貢献として、以下の点が挙げられる。第一に、従来の専門語彙リストの開発では出現頻度のみを基準としていたのに対し、本研究では

単語親密度という指標を加えることで、より実践的な語彙選定が可能となった。第二に、専門家と一般市民の間の語彙の認識の違いを定量的に示すことで、介護分野における言語的障壁の実態を明らかにした。第三に、介護専門用語の平易化を図った語彙リストを作成することで、外国人介護労働者の効率的な語彙学習を支援する基盤を提供した。第四に、本研究で用いた手法は、他の専門分野における語彙リストの開発にも応用可能である。

本論文の成果は、初級レベルの日本語能力で来日する学習者を対象とした専門日本語教育の実現を可能にし、外国人介護労働者の日本語理解に寄与することが期待される。また、介護現場における円滑なコミュニケーションの促進にも貢献すると考えられる。本論文は、増加する外国人労働者への日本語教育支援という社会的要請に応えるものであり、多文化共生社会の実現に向けた一助となることが期待される。とくに、Plain Japaneseという情報のユニバーサルアクセスの観点から専門用語の平易化を試みた点は、今後の専門日本語教育の新たな方向性を示すものである。介護分野における外国人人材の受け入れが今後も拡大することが予想される中、本論文は、より効果的な日本語教育の実現に貢献すると考えられる。

本論文の課題としては、作成した語彙リストの有効性検証および学習者からのフィードバックを踏まえた改良といった実証研究の不足が挙げられる。また、日本人が就労を避ける傾向にある介護職に対して外国人労働者の就労を推進するということは、倫理的にも社会的にも解決すべき問題を助長するものであるという根源的な課題を抱えている。以上のような問題点は指摘されるが、申請者がこれらの課題に取り組むことにより、今後の進展につながることが期待される。本論文は、外国語教育研究における専門語彙の教育に新しい視点と手法を導入するものであり、今後の日本語教育の方向性と可能性を多角的に示しているという点で評価することができる。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和7年1月27日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 令和 年 月 日以降